

第Ⅲ部

New Freedom Initiative (2001)

NEW FREEDOM INITIATIVE

ジョージ・W・ブッシュ大統領
2001年2月

ジョージ・W・ブッシュ大統領による緒言

私の政権は、5400万人にも上る障害のあるアメリカ人が直面している機会均等へのバリアを取り除くことに取り組んでいる。

11年前、障害のあるアメリカ人法（ADA）によって、障害者への差別は連邦法違反となった。

しかし、はるかに多くのことがなされる必要がある。過去10年に進歩があったが、依然としてあまりに多くの障害のあるアメリカ人が依存関係の官僚制の中に囚われており、地域社会への完全参加に必要な手段が与えられないでいる。

障害のあるアメリカ人の失業率は70%あたりで上下している。住宅保有率は一桁である。障害のあるアメリカ人のインターネットアクセスは障害のない人の半分である。

私は、今日障害のあるアメリカ人が直面している機会均等への残っているバリアを打破することに全力を注いでいる。私のNew Freedom Initiativeは、障害のあるアメリカ人による、支援機器の活用の増加、教育機会の拡大、労働力への統合に向けた障害のあるアメリカ人の能力向上、日々の地域生活への参加の促進を支援するものである。

この提案の立法化に向け、議会と作業することを楽しみにしている。

目次

ジョージ・W・ブッシュ大統領による緒言	152
要約	153
支援技術やユニバーサルデザインの技術の利用の増加	157
障害のあるアメリカ人の教育機会の拡大	159
障害のあるアメリカ人の住宅保有の促進	160
障害のあるアメリカ人の労働力への統合	161
交通の選択肢の拡大	165
地域社会への完全参加の促進	166

要約

障害のあるアメリカ人への約束の実現

障害は、アメリカ人の少数者の経験ではない。むしろ、それは大半のアメリカ人が人生のいつかは経験するものである。

今日、5400万人の障害のあるアメリカ人がおり、合衆国人口のちょうど20%である。これらの人々のほぼ半数には重度の障害があり、見たり、聞いたり、歩いたり、その他の生活の基本的機能を実行する能力に影響している。それに加えて、2500万人の家族の介護者と、さらに1000万人の障害者を支援したり介助したりする人がいる。

11年前、1964年の公民権法以来の最も重要な市民権の法律を議会が採決し、ジョージ・ブッシュ大統領がサインした。—障害のあるアメリカ人法（ADA）である。その中でアメリカは、障害者の新時代のドアを開いた。また、2年半前、1973年リハビリテーション法508条の改正により、連邦政府による電子機器や情報機器の購入の際には、それらが障害者が使えるアクセシブルなものであることを確保することとした。

何年にもわたって、雇用、公的「配慮」、商業施設、情報技術、通信サービス、住宅、学校、投票所へのアクセスの増大の面で進歩があったが、障害のあるアメリカ人がアメリカ社会に完全参加する平等なアクセスの夢を実現するためには、非常に大きな課題が残っている。実際、全米障害者協会のハリス調査やその他多くの研究は、これらの根強い障害物を強調してきたのである。

障害のあるアメリカ人は障害のない人よりも低レベルの教育を受けている

- 障害者の5分の1は高校を卒業していないが、一方、障害のない人では10分の1未満である。
- 特殊教育やその他の関連サービスを受けた学生の全国の卒業率は過去3年間で27%に停滞してきたが、一方、特殊教育に依存していない学生の卒業率は75%である。

障害のあるアメリカ人は障害のない人よりも貧しく、職をもっていないことが多い

1997年には、障害のある成人の33%以上が年間所得が15,000ドル未満の世帯で生活しており、一方、障害のない人ではこの率は12%にすぎない。

労働年齢にある障害のある成人の失業率は、少なくとも過去12年間にわたって70%レベルを上下しており、これは障害のない労働年齢の成人では有意に低い。

あまりに多くの障害のあるアメリカ人がアメリカの生活の 経済的・社会的主流の外側に留まっている

- 障害のない人の71%が住宅を保有しているが、障害者では10%に満たない。
- 障害者のコンピューター利用とインターネットへのアクセスは、障害のない人の半数である。
- 障害者の投票率は障害のない人の投票率よりも20%低い。地方では、障害問題が選挙キャンペーンの表にでることはめったになく、投票所のアクセシビリティ欠如は障害のある市民が投票する気をなくさせている。

障害者は仕事を持ち、教育を受け、参加し、地域で生活する市民となることを望んでいる。今日のグローバルな新経済においては、アメリカは全ての市民から才能や創造性を引き出すことができなければならない。

政府は、全てのアメリカ人が学び、技能を伸ばし、生産的な仕事に従事し、住む場所を選び、地域生活に参加する機会を確保するために活動する。大統領の「New Freedom Initiative」はこれらの目標を達成するための重要な一つのステップを示すものである。これは、支援機器やユニバーサルデザインの技術の研究や利用を拡大し、障害のあるアメリカ人をさらに労働力に統合し、地域生活への参加のバリアを取り除くことを助けるものである。

政策

「New Freedom Initiative」の基本要素は以下のとおりである。

支援技術やユニバーサルデザインの技術の利用の増加

- **支援機器の研究開発への連邦政府による投資。**政府は、リハビリテーション技術研究センターの支援技術予算を大幅に増加し、新基金を設立し支援技術を市場に投入し、障害者のコミュニティの支援機器やユニバーサルデザイン技術のニーズに直接に優先付けして、連邦政府による努力をよりよく調整する。
- **支援機器の利用。**支援機器はしばしば利用の妨げになるほど高価である。利用を増大させるために、支援機器を購入するための低金利事業を大幅に増大させる。

障害のあるアメリカ人の教育機会の拡大

- **障害個別教育法（IDEA）への資金の増大。**連邦教育基金の利用における柔軟性と会計責任のある新しい制度への参加の見返りとして、各州は地域レベルでの教育のIDEA基金の増加を受け、障害のある学生の特別なニーズを助けるようになる。
- **低学年での読書の重視。**包括的な読書の事業を障害者を含む学生に、就学前から2年生のうちに行っている州は、ブッシュ大統領の「読書第一、早期読み第一」計画による助成金を受けることができる。

障害のあるアメリカ人の労働力への統合

- **在宅勤務の拡大。**政府は、障害のある個人が在宅勤務を行うために必要なコンピューターその他の機器の購入するための低金利ローンを保証するために、州に連邦の分担基金を提供する。それに加え、障害のある従業員が自宅でコンピューターやインターネットを利用できるようにする会社の貢献に対して、免税を与える法案を提出する。
- **「労働チケット」の迅速な実施。**ブッシュ大統領は、連邦政府機関が、障害のあるアメリカ人に、自分の支援サービスを選択し、復職した場合でも保険給付金が継続できるようにする法律の速やかな実施を指示する命令にサインすることを公約としている。
- **障害のあるアメリカ人法（ADA）の完全施行。**ADA順守と、小規模ビジネスによる障害者の雇用促進のために技術的支援を提供する。政府はまた、1990年に創設された、小規模ビジネスの会社のADA順守を支援するインセンティブ事業であるDisabled Access Creditを促進する。
- **革新的な交通手段の解決策。**アクセシブルな交通は、障害のあるアメリカ人が労働力に参入する際の特に困難なバリアとなりうる。障害者のための交通計画を開発する革新的なアプローチを使っている10のパイロット事業に対して資金を提供する。政府はまた、地域ベースその他の支援機関による代替的な交通手段の利用を促進するための競争的な分担基金事業を設立する。

地域生活への完全参加の促進

- **障害者の住宅保有の促進。**最近議会は「2000年アメリカ人の住宅保有と経済的機会法」を通過させ、これにより障害のある受給者は、住宅購入の頭金の資金として、最大1年分のバウチャーを使えるようになった。政府はこの最近成立した法律を素早く施行するために働く。
- **Olmstead判決の迅速な施行。**ブッシュ大統領は、Olmstead判決に沿って、障害者にとって最も統合的な地域ベースの環境を支援する命令にサインすることを公約している。
- **精神保健国民委員会。**ブッシュ大統領は精神保健国民委員会の創設を公約しており、これはアメリカの精神保健サービス提供制度についての研究と提言を行い、これには重度の精神障害がある人への新しい治療方法や技術の利用可能性や提供のあり方の提言を行うことも含んでいる。
- **アクセスの促進。**現在ADA第三編で除外されている組織、例えば、教会、モスク、シナゴーク、市民組織などのアクセシビリティを増大させるための、連邦の分担資金を毎年提供する。政府は、また、障害者の投票所へのアクセスと投票の秘密を改善するために支援する。

支援技術やユニバーサルデザインの技術の利用の増加

(第I編)

概略

政府による、支援技術やユニバーサルデザインの技術の利用の増加の取り組みは、全てのアメリカ人は社会への完全参加の機会をもたねばならないという原則に基づいている。グローバル新経済においては、アメリカは全ての市民の才能と創造性を引き出さねばならない。

支援技術やユニバーサルデザインの技術は、何百万人の障害のあるアメリカ人にとって強力なツールとして、生活の質や生産的な仕事に従事する能力を劇的に増大させるものとなりうる。新しい技術は最も重度の障害がある人にとっても機会を提供している。例えば、四肢麻痺のある人のなかには、現在、視線によってコンピューターを操作できるようになっている人もいる。全米障害者協会（NCD）が言うように、「障害のないアメリカ人にとって、テクノロジーは物事を容易にするものであり、障害のあるアメリカ人にとっては、テクノロジーは物事を可能にするものである。」

残念ながら、支援技術やユニバーサルデザインの技術は、しばしば、利用を妨げるほどに高価である。それに加え、支援機器の研究開発事業への連邦政府の資金や調整の不十分さによって、技術革新が妨げられている。

New Freedom Initiativeは、障害のあるアメリカ人が今日の最高の支援技術を利用でき、将来にはさらにより技術が利用できることを確かなものにするのを助ける。この努力の中核として、支援機器への連邦の投資の再活性化、連邦の共同事業や民間-公的のパートナーシップの促進、障害者のテクノロジーの利用の促進がある。

提案の要約

支援技術の研究開発の連邦政府の投資の増加

リハビリテーション工学研究センター（RERCs）は連邦政府内において最も革新的で影響力の大きい支援技術の研究を行っているとして認められている。15のRERCsは全国の大学やその他の非営利施設に設置され、研究の特別な領域に集中している。—例えば、情報技術の利用、義装具や矯正具、身体障害のある子供のための技術などである。これらの障害者コミュニティにターゲットを絞った研究を進めるため、政府はRERCsへの資金提供を大幅に増加させる。

連邦の支援技術の研究開発事業の調整の改善

連邦政府内には、支援技術の研究開発を効果的に調整する機関が存在しない。障害研究総合委員会（ICDR）がこれらの連邦の努力を調整するように置かれているが、真の権威がなく、予算もない。政府は、ICDRに新たな資金を提供し、障害者コミュニティのニーズに最も適合した支援機器やユニバーサ

ルデザイン技術の優先付けをしたり、連邦の研究所と民間部門の共同研究プロジェクトを支援したりができるようにする。

民間—公的部門のパートナーシップの促進

約2500の会社が新しい支援技術を市場に投入しようと動いている。しかし、多くの小規模ビジネスは、特別な支援技術に関する市場についての情報がなければ、必要な資本投資を行うことができない。これらのビジネスが支援技術を市場に投入することを助けるために、政府は「支援技術開発基金」を設立する。基金はICDR内に設置され、小規模ビジネスの特別なニーズに合致した技術デモンストレーション、試験、妥当性や市場評価を引き受け、小規模ビジネスが障害者のニーズによりよく応えられるようにする。

支援技術の利用の増加

支援技術はしばしば利用が妨げられるほど高価である。例えば、支援技術で設定されたパーソナルコンピューターは2000ドルから20000ドルすることもありうる。政府は、支援技術を購入するための低金利ローンのための連邦資金を大幅に増加させる。これらの助成金は、州の機関に行き、銀行や非営利団体と協力して、ローンと低金利を保証する。

障害のあるアメリカ人の教育機会の拡大

(第Ⅱ編)

概略

教育は、自立生活と高い生活の質のかぎである。不幸なことに、障害のある成人の5分の1が高校を卒業しておらず、これと比較して、障害のない人では10分の1未満である。政府は障害のあるアメリカ人による質の高い教育の利用を増大させる。

1975年に最初に議会を通過した、障害個別教育法（IDEA）は、障害のある子どもがそれぞれ固有のニーズにあった無料の公教育を受けられることを保証するものである。

政府は、州にIDEA基金を提供するように議会と協働して、障害のある子どもの教育機会を増大させる。これによって、障害のある学生のニーズに合致することを助け、地方レベルでの教育の追加の社会資源を使える状態にする。

提案の要約

特殊教育の資金の増加。連邦教育基金の利用における柔軟性と会計責任のある新しい制度への参加の見返りとして、各州は地域レベルでの教育のIDEA基金の増加を受け、障害のある学生の特別なニーズを助けるようになる。

「読書第一」事業の設立。ブッシュ大統領は、州が全ての子どもが3年生までに読めるように教えるインセンティブ資金を創設することによって、障害のある生徒を含む生徒への連邦資金を増加させる。この資金を受けることを選択した州には、次のようなことを行うことが求められる；幼稚園年長の生徒に読書診断テストによって生徒がどのような助けを必要としているかを明らかにする；研究に基づく読書のカリキュラム；幼稚園年長の教師への読み方準備の訓練；幼稚園年長レベルで読めない生徒への介入。

早期幼児読書イニシアチブによる「読書第一」の補完。読書第一事業に参加した州は、「早期読み第一」資金を受けることを選択でき、これによって、既存の就学前事業に研究に基づく読み方事業を導入したり、小学校就学前教育事業を実施できる。この事業の目的は、最近の研究での発見である、就学前に読み方準備や算数スキルを教えられた子どもは、入学時に読書や算数の準備ができているということ、より大きな規模で示すことにある。

障害のあるアメリカ人の住宅保有の促進

(第Ⅲ編)

概略

住宅保有は、常に「アメリカンドリーム」の中心であり続けている。昨年、議会は「2000年アメリカ人の住宅保有と経済的機会法」を通過させた。これは連邦賃貸支援を改革し、資格を得た個人に自宅を購入する機会を与えるものである。

障害者を含む、低所得のアメリカ人への賃貸支援は、1937年の住宅法の第8項として知られる事業によって提供され、合衆国住宅都市開発省（HUD）により管轄される。住民は第8項バウチャーを提供され、公共住宅の賃貸料をまかなうことができる。そして、この第8項バウチャーは障害のある個人にわたっている。

住宅所有は自立を促進するだけでなく、貯蓄も促進する。ローンの支払いは、賃貸の支払いとは異なり、その一部が資産を構築することにまわされるので全体の財産を増やすのに役立つ。そして、住宅の資産が増加すると、コンピューターや教育などを購入する資金を調達することも容易になる。

行動の要約

第8項事業の施行において受給者が賃貸バウチャーを住宅保有に適用することを許可する：

政府は、公法106-569を施行し、地方の公共住宅機関に対して、第8項バウチャーの障害のある受給者に対して、住宅の頭金の資金のための一時金として、1年分のバウチャーを支給する権限を与える。

障害のあるアメリカ人の労働力への統合

第IV編

(パートA：在宅勤務の促進)

概要

障害のあるアメリカ人は、キャリアを追及し、労働力に統合され、経済市場の正式メンバーとして参加する全ての自由をもつべきである。

New Freedom Initiativeは職場へのバリアを打破し、完全参加と統合を促進することを助ける。

コンピューター技術とインターネットは障害者の生活を拡大し、自立を促進するとてつもない可能性をもっている。ほぼ半数の障害者が、インターネットが大きく生活の質を改善したと述べており、これは比較すると、障害のない人では27%である。

このコンピューターとインターネットの革命は、障害のない人と同様には、障害者たちに届いていない。わずか25%の障害者がコンピューターを所有しており、これは比較すると合衆国の成人では66%である。わずか20%の障害者がインターネットにアクセスしており、これは比較すると合衆国の成人では40%である。

アクセス拡大の第一のバリアはコストである。支援技術付きのコンピューターは20000ドルにもなることがあり、多くの個人にとっては高価すぎて購入できない。そして、障害のあるアメリカ人の所得の中央値は、国民の平均よりはるかに低いのである。

New Freedom Initiativeは在宅勤務の可能性を開き、移動機能の障害がある個人が、選択に応じて自宅で勤務できるようにする。

提案の要約

「在宅勤務へのアクセス」基金の創設。連邦政府の分担資金が州に毎年提供され、障害者が在宅勤務をするための機器の購入にかかる低所得ローンを保証できるようにする。

障害のある従業員が自宅でコンピューターやインターネットを利用できるようにする会社の貢献に対して、免税を与える。政府は企業が障害者がコンピューターやインターネットを供与することを奨励するために、このような供与が免税になることを明らかにする。この給付を雇用主にとっての免税とすることによって、この提案は、より多くの雇用主がコンピューター機器やインターネットアクセスを提供し、従業員が在宅勤務へのこの柔軟性の利点を活用するより多くの選択肢をもてるようにする。障害のある個人にとっては、この柔軟性は可能性があって近づきやすい雇用の領域を拡大するものである。

OSHAの「在宅オフィス」基準による規制の禁止。1999年11月に、合衆国労働省の労働安全衛生局

(OSHA) が、雇用主からの問合せに対して 8 ページの回答を出し、在宅オフィスの基準を規制する権限があり、その基準が適合していないと雇用主の責任になることを主張した。この提案は、雇用主が潜在的な責任を避けようとするために、在宅勤務を冷え込ませる効果をもつこととなった。その後、OSHAはこの回答を撤回したが、いまだ将来の行動については無効にしていない。本提案では、1970年の産業安全衛生法を改正し、「電話、コンピューター、電子機器」を使用して在宅勤務をする従業員の自宅の職場についてはOSHAが適用されないこととする。

障害のあるアメリカ人の労働力への統合

第Ⅳ編

(パートB：「労働チケット」)

概要

1999年に、議会は「労働チケット及び労働インセンティブ改善法」を通過させ、障害のあるアメリカ人に対して、雇用を求めるためのインセンティブと手段を提供した。

New Freedom Initiativeの一環として、政府はこの法を迅速に確実に施行する。

今日、7500万人以上の障害のあるアメリカ人が連邦の障害事業による給付を受けている。全米障害協会により実施された最近のハリス調査によれば、障害のあるアメリカ人の72%が働くことを希望している。しかし、部分的には連邦法のインセンティブのせいで、これら障害給付を受けている人の1%未満しか労働力に参入していない。

「労働チケット」法以前には、障害給付や健康保険の受給を続けるためには、受給者はきちんとした仕事に就くことはできなかった。しかし、「労働チケット」法では、以下のようなことで、障害者が仕事に戻るためのインセンティブを提供する。

- 障害のあるアメリカ人にバウチャーのような「チケット」を提供し、これにより自分の支援サービスを選択できるようになり、それには職業教育事業や職業リハビリテーションサービスも含まれる。
- 社会保障障害保険（SSDI）受給者に対してメディケア（公的医療保障制度）を拡充し、健康保険を失うおそれなしに復職できるようにする。
- メディケイド（低所得者医療扶助制度）の資格範囲を、特定の重度障害がある就労中の人に拡張し、所得や症状が改善した後も給付を続けて受けられるようにする。

行動の要約

ブッシュ大統領は「労働チケット」の効果的かつ迅速な施行を支援する命令にサインすることを公約している。この命令では、連邦機関に対し、この法の迅速な施行を継続して行うように指示し、障害のあるアメリカ人に、自分自身の支援サービスを選択できる能力を与え、復職後も健康給付を継続できるようにする。

障害のあるアメリカ人の労働力への統合

(パートC：障害のあるアメリカ人法の順守)

概要

1990年7月26日、障害のあるアメリカ人法（ADA）が署名され法となった時、それは、障害者のアクセス、労働力の統合、自立を進歩させる最も遠大な法律であった。ジョージ・ブッシュ大統領によって署名されたその法は、障害者に対し、人種、性、国籍、宗教によるものと同様に、公民権の保護を与える。

署名されてから11年の間に、ADAは障害者の雇用、公的な便宜供与、交通、州と地方の行政サービス、在宅勤務への機会均等を保証するために機能してきた。この法は、特に仕事へのアクセス、特に1970年代初頭から新しい仕事の3分の2を作り出してきた小規模事業部門における仕事を提供することに有益であった。

小規模事業がADAを順守することを奨励するために、1990年に、要件に合う費用の50%に対して年間5000ドルまで税額の控除を与える法が署名された。要件に合う費用には支援技術が含まれている。残念ながら、多くの小規模事業は、この税額の控除を知らないことが多い。

ジョージ・W・ブッシュ大統領は、障害のあるアメリカ人法は、障害のある個人の完全参加に向けた運動の不可欠な部分であることを信じているが、それでもまだはるかに多くのなすべきことがあることを認識している。大統領はまた障害者をさらに労働力に統合するためには、ADAの順守を促進するためにより多くのことがなされる必要があることを認識している。

提案の要約

小規模事業へのADAの支援と技術支援の提供。大統領と司法長官は、司法省の公民権局によって、障害のあるアメリカ人法の完全施行を確実に行う。それに加え、New Freedom Initiativeは、小規模事業がこの法を順守し、顧客にサービスし、より多くの障害者を採用できるように技術的支援を行うための資源を毎年提供する。

障害アクセス控除（DAC）の認知と活用の促進。1990年に創設されたDACは、小規模事業がADAを順守しやすくするためのインセンティブ事業である。DACは、要件に合う費用の50%に対して年間5000ドルを上限として税額の控除を与えるものであり、そのような出費には、施設をアクセシブルにすることや支援技術の購入に関連したものが含まれている。小規模事業はしばしばこれを知らないために、この税額控除の活用は限定されてきた。

交通の選択肢の拡大

(第V編)

概略

全てのアメリカ人は、社会に完全参加し、生産的な仕事に従事する機会をもつべきである。残念ながら、何百万人という障害のあるアメリカ人が、成功に必要な道具やアクセスを拒否されているために、職場から締め出されている。

障害のあるアメリカ人にとって、特に、交通は仕事のための困難なバリアとなりうる。1997年に、Project Actionのディレクターは「交通へのアクセスは、多くの場合、国の2500万人の交通に依存している障害者が雇用を得るための決定的な要因である。」と述べている。今日、このような適切な交通の欠如は、なお、障害者が仕事をする上での第一のバリアである。つまり、障害者の3分の1が、不適切な交通が非常に大きな問題であると報告しているのである。

フォーミュラグラント(算式配分補助金)とADAの施行によって、連邦政府は大量交通システムをよりアクセシブルにすることを支援してきた。しかし、新しい交通のアイデアを試したり、代替的な交通手段へのアクセスを増大させたりするために、より多くのことがなされる必要がある。そのようなものには、特殊リフト付きのヴァン、改造車両、バスその他の大量交通に乘れない人用の相乗り事業などがある。

日々、多くの非営利団体や事業が、障害者が自立して生活し、働くことを助けるために懸命に働いている。これらの組織は、障害者を仕事の面接、職業訓練、仕事に連れて行くための資金を欠いていることが多い。

連邦政府は、代替的な交通手段へのアクセスを促進するため、これら革新的な交通の率先の発展を支援し、地方組織と提携する必要がある。

提案の要約

パイロット事業に資金提供することにより障害者への交通の革新的解決を促進する。本提案は、州や地方政府によって地域、都市、田園地域において実施されている10のパイロット事業に資金を提供する。パイロット事業は、障害者のためになる交通計画の開発における革新的アプローチの活用に基づいて選択される。政府は、議会とともに、これらのパイロット事業の有効性を評価し、成功した率先事例の拡充を奨励する。

地域ベースその他の支援機関による代替的交通のネットワークの創設の支援。本提案は、代替的交通手段へのアクセスを促進するための、競争的な分担助成金を創設する。この半額分担助成事業は、障害のあるアメリカ人を労働力に統合することを追及している地域ベースの組織に開かれる。この助成金は、特殊ヴァンの購入と運転、アクセシブルな車両に関連した頭金やコストについて支援したり、既存の交通資源の活用を拡充したりするために使われる。

地域社会への完全参加の促進

第VI編

(パートA：地域ベースのケアへの取り組み)

概略

1999年6月22日、最高裁判所は、Olmstead対L.C.裁判の判決を下し、ADAの求めるところによれば、適切な状況下で、障害のある個人が、可能な限り地域統合された環境にあることが必要であると決定した。裁判所は、「不当な隔離」、例えば、施設収容を医師が地域での治療と同等に便益を与えるものでありとみなしている場合などは、「障害に基づいた差別として当然見なされる」と結論付けた。

Olmsteadは未だ完全に実施されていない。ブッシュ大統領は、地域ベースのケアは最大限の自立を促進し、障害のある個人を地域生活へ統合するために非常に重要であると信じている。

行動の要約

ブッシュ大統領は、Olmstead判決の速やかな実施を支援する大統領命令にサインすることを公約している。大統領命令はOlmstead判決に沿ったもので、障害のある個人のための最も統合された地域ベースの環境を支援する。政府は連邦政府及び各州の本来の役割を尊重しつつ、速やかな実施を追求する。

地域社会への完全参加の促進

(パートB：精神保健問題に取り組むための連邦資源のさらなる調整)

概略

現在、多くの連邦諸機関が、精神保健政策、資金供与、法及び事業を監督しており、これらには薬物乱用精神保健局、公衆衛生院、医療財政管理局、人事管理局、社会保障庁、保健資源サービス庁、住宅都市開発省、教育省、司法省、労働省が含まれる。

これら連邦諸機関は評価に値する仕事を行っているが、さらなる調整を行うことでより効果的、効率的、かつ重複しない仕事を進めることができる。

調整することで、各機関の競争的優位性をさらに強化し、政府の精神保健への取り組みの枠組みにおいて最も必要かつ適したサービスを提供するようにできる。

行動の要約

ブッシュ大統領は精神保健国民委員会の創設を公約した。国民委員会は米国の精神保健サービス提供に係る機関や制度等の全体を改善するための研究及び勧告を行うものであり、その活動には、重度精神障害がある人のための新しい治療とテクノロジーの利用可能性と提供に関する勧告を含む。

地域社会への完全参加の促進

(パートC：政治プロセスへの参加)

概略

障害のある有権者の数は3500万人以上であるが、障害者々の投票のための登録率はそれ以外の人口と比較して16%ポイント低く、投票率は障害のない投票者の20%である。

全米障害者協会によれば、障害者の低い投票率は、投票所のアクセスの問題と、投票時の秘密性と独立性の欠落に起因する。連邦選挙管理委員会（FEC）の最近の報告では、全国12万以上の投票所の少なくとも2万ヶ所は、障害者にとって利用しづらいものであると述べている。

ブッシュ大統領は、社会への完全統合には、政治プロセスへのアクセスと参加が含まれなければならないことを認識している。

行動の要約

障害のあるアメリカ人のための投票に対するアクセシビリティの改善を支援する。ブッシュ大統領は、投票所へのアクセスと投票用紙の秘密性を改善するための支援を行う。大統領は議会とともに、障害のあるアメリカ人が投票すること、及び、全アメリカ国民の投票率を拡大することに対するこのバリアの解決に取り組む。

地域社会への完全参加の促進

(パートD：ADA免除団体へのアクセス)

概略

1990年の障害のあるアメリカ人法の第三編が、アクセス可能性を求めたことによって、障害者々への数え切れない民間及び公的「配慮」が開かれた。しかしながら、憲法及びその他の問題で、第三編は多くの市民団体（ロータリークラブやライオンズクラブなど）や宗教団体を完全なアクセスに関する要求から免除している。

障害のあるアメリカ人は、彼らの地域社会へ完全に統合されるべきであり、市民及び宗教団体は彼らの地域社会の重要な部分である。あまりにも多くの私営クラブ、教会、シナゴグ、モスクが障害者々にとってアクセスしづらい、あるいは歓迎的でないものである。その結果、障害者々は地域や宗教関連の行事に完全に参加することができないことが多い。

全米障害者協会は、礼拝の場を全アメリカ国民がアクセスでき、歓迎されるものにするための、全国的な取り組みを開始した。多くの団体及び集会は皆に開放的であることを望むものの、アクセシビリティを確保するための資源に限界がある。

全ての取り組みは、障害のあるアメリカ人が彼らの地域へ統合され、信仰的コミュニティに歓迎される機会を確かなものにするために行われるべきである。

行動の要約

ADA免除団体のアクセシビリティ改造に定率補助金を提供するための国家財源を確立する。 私的なクラブや宗教団体が彼らの施設への完全なアクセスと全国民に対するアクセスの拡大を確かなものにするよう支援するため、提案は、アクセシビリティの改善や「配慮」を行うADA免除団体に対して政府定率補助金を提供する。宗教関連かそうでないかに関係なく、全てのADA免除団体はこの補助金の資格があるため、この補助金は最高裁判所の憲法上の中立性審査に適合するものである。

視覚障害その他の理由で活字のままでの報告書を利用できない
方のために、営利を目的とする場合を除き、「録音図書」「点字図書」
「拡大写本」等を作成することを認めます。

その際は、下記までご連絡下さい。

障害者職業総合センター 企画部企画調整室

TEL 043-297-9067

FAX 043-297-9057

なお、視覚障害者の方等でこの報告書（文書のみ）のテキストファイルを
ご希望されるときも、ご連絡ください。

資料シリーズ No.34

「米国における障害者雇用への社会的支援の動向に関する資料」

編著・発行 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター
〒261-0014 千葉県美浜区若葉3-1-3
TEL 043-297-9067
FAX 043-297-9057

発行日 2005年7月

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

©2005 障害者職業総合センター 2005

The logo for the National Institute of Vocational Rehabilitation (NVR) consists of the letters 'NVR' in a bold, sans-serif font. Each letter is filled with a pattern of horizontal black lines of varying lengths, creating a textured, striped effect.

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION